

岩崎晃教授 略歴・著作目録

岩崎晃教授略歴

1947年7月10日 香川県に生まれる。

学歴

- 1966年3月 香川県立丸亀高等学校卒業
- 1970年3月 香川大学経済学部卒業
- 1972年3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 1975年3月 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位修得・満期退学

職歴

- 1974年4月 甲南大学経済学部助手
 - 1975年4月 甲南大学経済学部講師
 - 1978年4月 甲南大学経済学部助教授
 - 1983年4月 甲南大学経済学部教授
 - 2001年4月 甲南大学 EBA 高等教育研究所教授
 - 2006年4月 甲南大学経済学部教授
- この間、甲南イリノイセンター、神戸大学工学部、同経済学部、同大学院経済学研究科、関西学院大学経済学部、大阪大学経済学部に非常勤出講。

甲南学園における役職

- 甲南大学経済学部長、甲南学園理事・評議員（1995.4-1997.3）
- 甲南大学 EBA 高等教育研究所開設準備室長（2000.12-2001.3）
- 甲南大学 EBA 高等教育研究所長（2001.4-2002.12）

甲南学園理事（常任），評議員

海外における研究活動

Visiting Scholar, Department of Economics, The University of Michigan
(1980.8－1981.8)

所属学会

1. 日本経済学会
2. 産業学会

岩崎晃教授著作目録

著・訳書

1. W. F. ミュラー『産業組織論入門』東洋経済新報社, 1977 (訳, 馬場正雄監訳) W. F. Mueller, *A Primer on Monopoly and Competition*, Random House, 1970.
2. O. E. ウィリアムソン『市場と企業組織』日本評論社, 1980 (浅沼万里と共訳) O. E. Williamson, *Markets and Hierarchies*, The Free Press, 1975.
3. 『新・産業の経済学』(新庄浩二, 土井教之, 井出秀樹との共著) 昭和堂, 1990.

論文等

1. 「ビッグ・ビジネスの競争的構造」『経済評論』21(6), 1972, 128-150.
2. 「企業利潤率の決定要因」『甲南経済学論集』15(1), 1974, 92-105.
3. 「独占・企業規模およびX-非効率—新しい競争政策のために—」(馬場正雄と共同執筆), 『週刊東洋経済臨時増刊・近代経済学シリーズ』29, 1974, 120-128.
4. The Relation between Industrial Concentration and Technical Efficiency in the Japanese Manufacturing Industries: A Note, (with Masao Baba), Discussion Paper 079, Kyoto Institute of Economic Research, 1974, 1-6.
5. 「経営者支配と現代企業行動—重役所得と企業行動—」『週刊東洋経済臨時増刊・近代経済学シリーズ』33, 1975, 144-147.
6. 「市場構造と純参入率」『甲南経済学論集』16(3), 1976, 33-51.
7. 「ビッグ・ビジネスの規模構造」, 公正取引委員会事務局『巨大企業の行

- 動と一般集中』1976, 33-51.
8. 「経営者支配と重役所得」, 公正取引委員会事務局『巨大企業の行動と一般集中』1976, 53-78.
 9. 「独占と X-非効率」, 小西唯雄編『経済学 3—産業組織論—』有斐閣, 1976, 141-156.
 10. Market Structure and Stability of Investment in Japanese Manufacturing Industries, *Economic Studies Quarterly*, 27(3), 1976, 179-188.
 11. 「大企業体制下の企業集団」『経済評論』26(2), 1977, 31-43.
 12. 「企業の規模, 利潤率と重役報酬」『甲南経済学論集』17(4), 1977, 494-512.
 13. 「参入障壁の分析」, 公正取引委員会事務局『市場構造の決定要因』1977, 39-55.
 14. Barriers to Mobility and Industry Price-Cost Margins, *Konan Economic Papers*, 18(4), 1978, 330-352.
 15. 「公益事業の規制—電力業の場合—」, 公正取引委員会事務局『寡占価格の形成に関する研究』1978, 4-25.
 16. 「組織と市場の経済効率」『経済セミナー』290, 1979, 38-43.
 17. 「わが国における市場構造と経済効率の計量分析: 展望」『甲南経済学論集』19(4), 1979, 372-395.
 18. 『広告の経済分析』公正取引委員会事務局, 1979, 1-69.
 19. 「市場集中と利潤率」, 公正取引委員会事務局『独占の弊害について』1979, 21-42.
 20. 「広告の経済分析 (上)—競争促進の観点からの評価—」『公正取引』348, 1979, 32-40.
 21. 「広告の経済分析 (下)—競争促進の観点からの評価—」『公正取引』350, 1979, 30-41.

22. 「過小規模工場の存在と市場構造要因」『甲南経済学論集』20(3), 1980, 181-198.
23. 「鉄鋼業における市場構造の変容」, 公正取引委員会事務局『大型合併の経済分析』1980, 61-101.
24. 「わが国の鉄鋼業における大型合併と市場構造の変貌」『甲南経済学論集』21(2), 1980, 151-176.
25. 「経済学にとっての企業」『経済セミナー』323, 1981, 18-23.
26. 「政府規制の経済厚生上の効果」, 公正取引委員会事務局『政府規制におけるコスト・ベネフィットの数量的測定方法に関する調査報告』1983, 1-37.
27. 「経団連見解への反論：独禁法の精神まげるな」『日本経済新聞・経済教室』1983.9.16.
28. 「産業組織論の伝統と革新?(上)」『公正取引』397, 1983, 26-31.
29. 「産業組織論の伝統と革新?(下)」『公正取引』398, 1983, 36-42.
30. 「トラック運送業と政府規制」, 公正取引委員会事務局『政府規制の数量的評価に関する研究報告』1984, 41-70.
31. 「合併・再編成」, 小宮隆太郎他編『日本の産業政策』東京大学出版会, 1984, 431-443.
32. 「自動車産業の国際競争とその規制」, 公正取引委員会事務局『市場の国際化とわが国の産業組織に関する調査』1985, 141-160.
33. 「占領下反独占政策の意味」『ESP』160, 1985, 52-55.
34. 「市場集中と雇用の変動」『産業学会研究年報』2, 1986, 58-72.
35. 「産業組織の近年の動向—公共政策への含意—」, 公正取引委員会事務局編『現代日本の産業組織と独占禁止政策』大蔵省印刷局, 1987, 1-15.
36. Mergers and Reorganizations, in R. Komiya, M. Okuno and K. Suzumura, eds., *Industrial Policy of Japan*, Academic Press, 1988, 497-511.

37. 「合併和改組」, 小宮・奥野・鈴木編『日本の産業政策』北京・国際文化出版公司, 1988, 486-500.
38. 「(解題) 産業組織の実証分析: 新しい展開」, 馬場正雄著『日本経済—観測と分析—』名古屋大学出版会, 1988, 212-223.
39. 「ニュービジネス産業の成長と公共政策」, 公正取引委員会事務局『ニューサービス分野の産業組織の実態に関する調査』1989, 1-12.
40. 「日本企業の海外進出と国内の市場構造」, 公正取引委員会事務局『我が国企業の海外進出と国内市場構造への影響等に関する調査』1990, 1-22.
41. 「経済構造の変化と産業組織」, 小西唯雄編『産業組織論の新展開』名古屋大学出版会, 1990, 8-31.
42. 「企業間取引の分析」, 公正取引委員会事務局『継続的取引の経済分析』1991, 1-30.
43. 「非製造業分野の集中と競争: 展望」, 公正取引委員会事務局『サービス産業の産業組織分析に関する調査研究』1992, 125-149.
44. 「サービス産業の産業組織分析: 基本的視角」, 公正取引委員会事務局『サービス産業の産業組織分析に関する調査研究』1993, 1-21.
45. 「継続的取引をめぐる問題点」『公正取引』514, 1993, 8-13.
46. 「流通業における産業組織の変化とその経済的意味」, 公正取引委員会事務局『流通業における産業組織の変化の動向に関する調査研究』1994, 1-14.
47. 「日本の経営の転換」, 植松忠博編『日本経済論』八千代出版, 1994, 93-116.
48. 「国際協調の推進」, 植松忠博編『日本経済論』八千代出版, 1994, 259-282.
49. 「経済構造の変化と新しい政策展開」, 小西唯雄編『産業組織論と競争政

- 策』晃陽書房，1994，123-136.
50. 「企業の理論」，新庄浩二編『産業組織論』有斐閣，1995，23-45.
 51. 「規制緩和の経済効果」，公正取引委員会事務局『規制緩和の経済効果に関する調査研究』1995，1-12.
 52. 「戦後の消費者サービス産業」，産業学会編『戦後日本産業史』東洋経済新報社，1995，712-717.
 53. 「コーポレート・ガバナンスの手段としての重役報酬」『甲南経済学論集』36(4)，1996，161-184.
 54. 「経済構造の変化と新しい政策展開」，小西唯雄編『産業組織論と競争政策』晃陽書房，2000，137-150.
 55. 「企業の理論」，新庄浩二編『産業組織論 [新版]』有斐閣，2003.
 56. 「ノーベル経済学賞受賞：オリバー・ウィリアムソン教授—「新制度学派」経済学への軌跡—」『経済セミナー』651，2010，71-73.

書評

1. 植草益著『産業組織論』筑摩書房，1982（『季刊現代経済』48，1982）
2. 植草益著『産業組織論』筑摩書房，1982（『エコノミスト』1982.6.29）
3. 今井賢一他著『内部組織の経済学』東洋経済新報社，1982（『経済セミナー』332，1982.9）
4. 妹尾明編『現代日本の産業集中』日本経済新聞社，1983（『公正取引』394，1983）
5. 野村宗訓『イギリス公益事業の構造改革』税務経理協会，1998（『産業学会研究年報』14，1998）

辞典項目

1. 『大百科事典』平凡社，1985，「産業組織論」「独占」「独占度」.

2. 大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典（第3版）』岩波書店，1992，
「広告・広告業」「民営化」.